

# 町村週報

(町村の購読料は会費)  
の中に含まれております

## 2982号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 石田直裕：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>



奥尻島のブナ林と北海道本土 (宮口侘廸氏提供)

11月初め、北海道奥尻町を訪ねた。奥尻島は北海道の南に延びる渡島半島の西に浮かぶ島で、冬の北海道では一番あたたい島である。島内を走ると高原状の土地にも水田が造成されており、豊かなブナ林のおかげで水にも恵まれている島であることが理解できた。

奥尻町は平成5年の北海道南西沖地震で津波の被害を受け、その後も過疎化が続いている。当時約4,500人だった人口は3,000人を切った。北海道本土の高校に進学する生徒もいる状況の中、町は4年前に町主導で道立の奥尻高校の町立への移管を図ることを決め、今年度からの開校にこぎつけた。土地・校舎設備は道からの無償提供である。

町はこの機会に教育環境をさらに整えるべく、2つあった中学を統合して高校に隣接する新校舎を建設し、来年度から連携型の中高一貫教育を強力に進めることにした。その準備に怠りない高等学校長の俵谷俊彦氏は、離島の高校をいかに活性化するかに燃えておられる。この欄でも紹介した島根県の隠岐島前高校にも学ばれて、全国からの生徒の受け入れが可能になるよう規制の見直しを実現させ、「まなびしま奥尻プロジェクト」で島への留学生の増加を目指す。町では受け入れ先の

下宿を確保し、来年度からの留学生への生活費の補助も予定している。

以前のスクーバダイビングの資格取得のサポートに加えて、ご自分の得意分野の英語教育を強化するとともに、教職員と生徒と町民が90分間英語のみで語るEnglish Salonを創設、さらに地元の人材にその人の活動や課題を語ってもらう「町おこしワークショップ」を高校で開催して、生徒の地域への思いを育てている。現地調査に来た縁で、慶大生に生徒へのスカイプ個人指導をしてもらっていることなどICTスキルも高め、島の豊かな自然の上の特徴ある学びを育てようとしておられる。

筆者は5年前に、北海道に他県にはほとんど例のない町村立高校が多いことを知った。奥尻高校を入れて今17校ある。そしてその施設整備が過疎債の対象になっていないことを知り、関係者と強力に働きかけた結果、幸い過疎債の対象に入れられた。関係者も、北海道のみの事例という認識があればもっと早く働きかけができたのではないかと思う。筆者の持論であるが、自らの地域に存在するものやことが普遍的な事例なのか特殊例なのかを見極めることは、地域に勢いをつけるためにものすごく大切なことではなからうか。

**コラム**

### 離島の町立高校よ未来に羽ばたけ

早稲田大学教授 宮口 侘廸

もくじ

● 政 策	誰もか活躍できる社会の実現と労働生産性向上に向けて 平成28年版労働経済白書………
● フォーラム	域学連携事業による集落の活性化と担い手づくり 高知県津野町……… 新任都道府県町村会長の略歴……… 「多助」があなたのまちを救います 一般財団法人 消防防災科学センター 町村Navigator………
● 情 報	『暮らし満足度日本一の町』をめざして……… 静岡県清水町長 山本 博保………
● 情 報	(10) (9) (8) (5) (2)

**写真募集**

表紙に掲載する写真を募集しています。採用者には、図書カード(3千円)を差し上げます。写真には撮影者の住所、氏名及び撮影場所・日時を明記して下さい。なお、採否は当方に一任願います。送り先：全国町村会・広報部

## 政策解説

誰もが活躍できる社会の実現と  
労働生産性向上に向けて

## 平成28年版労働経済白書

厚生労働省は、雇用、賃金、労働時間、勤労者家計などの現状や課題について、統計データを活用して経済学的に分析した「平成28年版労働経済の分析(労働経済白書)」を公表した。

今回の白書のテーマは、「誰もが活躍できる社会の実現と労働生産性の向上に向けた課題」。少子高齢化による供給制約を見据え、①労働生産性の向上のための課題、②就労により誰もが活躍できる方策について、あらゆる角度から分析を行っている。

白書の構成は、第1章 労働経済の推移と特徴、第2章 労働生産性の向上に向けた我が国の現状と課題、第3章 人口減少下の中で誰もが活躍できる社会に向けて、となる。順を追ってその概要を紹介していく。

第1章  
労働経済の推移と特徴

## 1. 経済・雇用動向

日本経済は、2012年末より持ち直しに転じた。2015年度は、新興国経済の減速などの影響を受けて生産面での弱さなどがみられたが、緩やかな回復基調が続いている。こういった状況下での雇用情勢に言及すると、2015年度平均で完全失業率は3.3%と19年ぶりの低水準に留まる一方、有効求人倍率は1.23倍と24年ぶりの高水準を記録した。また、正社員の有効求人倍率が2016年3月に0.82倍と過去

最高の水準となるなど、着実に改善している。

さらに、非正規雇用から正規雇用への転換についても2013年以降3年連続で増加。不本意非正規も、前年同期比において9四半期連続で減少を辿る結果がでている。

## 2. 賃金の動向

経済と雇用の改善を受け、賃金は2013年から上昇が続く。2015年度の名目賃金は、一般労働者の所定内給与増などにより2年連続で増えた。なかでも、一般労働者の名目賃金は3年連続で増加。加えて、パートタイム労働者の時給は、2015年平均で過去最高水準の1,069円となっている。

第2章  
労働生産性の向上に向けた  
我が国の現状と課題

少子高齢化が進み、かつ雇用状況が改善する我が国。人手不足による供給制約の克服のためには資本投入の拡大に加え、労働者一人あたりの付加価値を表す労働生産性の向上が必要不可欠になる、と白書は日本が目指すべき方向性を考察している。第2章では、日本の労働生産性の現状を明らかにし、労働生産性上昇に向けた課題を検討している。

1. 我が国における労働生産性の現状  
▼90年代後半以降、上昇率低下を示す付加価値

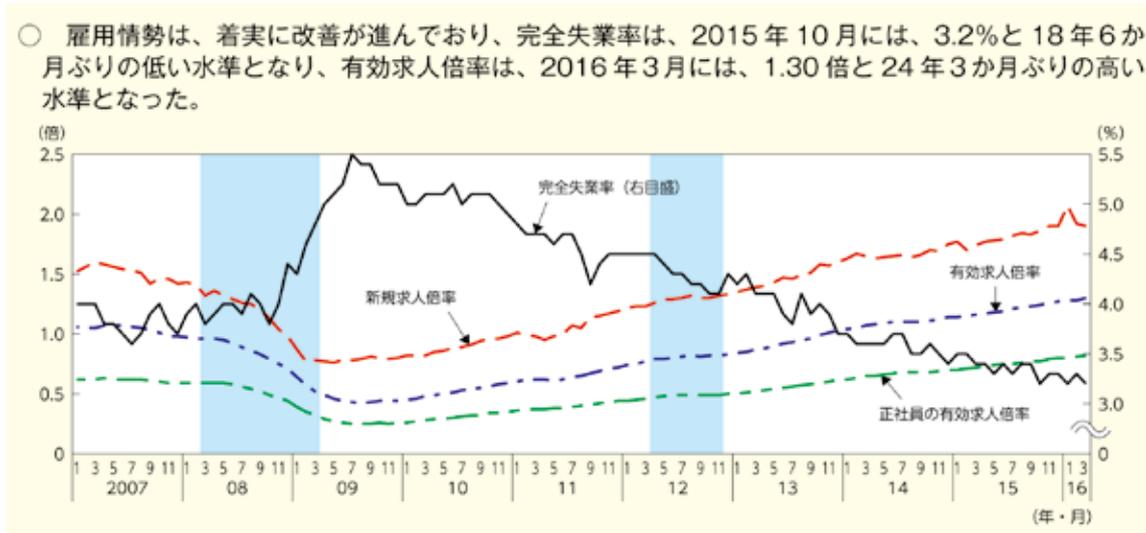
我が国における付加価値をみると、①1990年代後半以降IT投資を始めとする資本投入の寄与減少、②1970年代、80年代と比して、TFP(付加価値成長率から資本投入と労働投入の寄与を除いた残差)寄与減少により1990年代後半以降上昇率が低下している。

こういった状況にあつて、我が国の実質労働生産性の上昇率はOECD諸国の中では平均的な位置にある。

さらに、産業別の労働生産性の推移に目を転じると、日本の製造業の実質労働生産性の上昇率は主要国並みとなり、片や飲食サービス業の上昇率は主要国で一番高いものの、実質労働生産性自体の水準が最も低くなっている。製造業、飲食サービス

政 策

図 完全失業率と有効求人倍率の推移



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) データは季節調整値。
- 2) 2011年3月から8月までの期間は、東日本大震災の影響により全国集計結果が存在しないため、補完推計値(新基準)を用いた。
- 3) グラフのシャドー部分は景気後退期。

業ともに付加価値要因は弱く、製造業はデフレーター要因、飲食サービス業は労働投入の減少によって労働生産性が上昇している、と白書は分

析している。情報化資産、人的資本への投資増加を 付加価値の上昇を成長会計の側面

から分析する際に重要となる、TFPの上昇。労働生産性の上昇にも、TFP成長率の上昇が重要となる。無形資産投資はTFPの上昇に対して波及効果を有するが、我が国の無形資産投資の上昇率は弱い。主要国との比較でも、無形資産投資のうち①ソフトウェア等のIT関連である情報化資産への投資、②OFF-JTを始めとする人的資本への投資がともに弱くなっている。克服のためには、情報化資産、人的資本への投資増加が課題となる、と白書は指摘している。

2. 賃金面・雇用面から見た労働生産性の上昇の果実

国際的には、実質労働生産性の上昇は、実質賃金の上昇をもたらすという分析結果がある。また、労働生産性の上昇率が高いほど失業率が低くなるという都道府県別のデータがある。労働生産性の向上は、賃金の上昇など労働者にとってプラスとなる効果も大きい、としている。

3. 労働生産性の上昇に向けた我が国の課題と施策

企業に求められる労働者の能力開発 労働生産性の上昇のために、人的資本形成の一つである能力開発が重要になる、と白書は分析している。

企業が行う能力開発は、OJTとOFF-JTとに分けられる。OJT、OFF-JTの実施には相乗効果があり、双方ともに実施割合が高い産業ほど労働生産性が高い傾向がみられる。さらにOFF-JTの実施割合が高く、企業の能力開発に対する姿勢の高い産業も労働生産性が高い傾向があるという分析結果がでている。高い労働生産性を達成するために企業が積極的に労働者の能力開発に関わっていくことが重要であることを白書は結論づけている。

自らの能力を高め、産業間労働移動への対応を

労働生産性と労働移動の関係を国際的にみると、産業間の労働移動が盛んな国(リリエン指標が高い国)ほど労働生産性の上昇率が高い傾向にある。

我が国の労働生産性の変化率の上昇要因で、最も寄与しているのが純生産性要因であり、次いでデニソン効果(産業間の労働移動による効果)となる。欧米諸国と比較すると、産業間の労働移動が労働生産性の上昇に与える寄与が大きく、労働生産性の高い分野への労働移動が労働生産性向上の要因の一つとなっている、と分析している。

産業間労働移動は、国際的にみても学習や訓練に費やす時間が長いほ

政 策

ど、盛んな傾向がみられ、自発的な学習や訓練を通じて労働者各人が、自らの能力を高めていくことが必要となる、としている。

第3章  
人口減少下の中で誰もが活躍できる社会に向けて

労働力不足の解消に向け、第3章は、就労などにより誰もが活躍できる働き方の方策を探る。

1. 人口減少下の中で誰もが活躍できる社会に向けて

労働力人口の減少が見込まれる日本だが、潜在的労働力をみると、就業希望者は413万人（73%が女性）、完全失業者は222万人存在している。

仕事内容や勤務時間・賃金などが希望に沿わず就労していない人が一定程度いることから、多様な労働時間設定による働き方の提供、職場情報見える化によるマッチング機能の向上を図ることが必要である、としている。

2. 高齢者の働き方と活躍のための環境整備

労働力の供給、経済の好循環に資する高齢者就労

今後、少子高齢化の進展に伴い人

口減少が見込まれるなか、高齢者だけをみると増加していく。現在、高齢者で仕事を持つ者は増加しているが、就業していないものの就業意欲のある者も313万人と多く存在する。

高齢者層の消費支出をみると65歳以上層の勤労者世帯の消費支出は、60歳以上層の無職世帯を上回るという調査結果がでている。白書は、高齢者の就労は労働力の供給制約の緩和に資するだけでなく、所得獲得に伴う消費増により経済の好循環にも貢献する、と説く。そのためには、働く意欲のある高齢者が活躍できるように、多様な働き方ができる環境整備が必要であることを強調する。

起業支援など高齢者就労促進の環境整備を

高齢者は、男女ともに「現在の仕事を続けたい」という者が8割を超えており、継続雇用に向けた施策も重要となる。また、非正規雇用に就く高齢者が多く、その理由には「自分の都合のよい時間に働きたいから」「家計の補助・学費等を得たいから」が挙げられている。

高齢者にあつた柔軟な労働時間設定は、就労参加のしやすさのみならず、仕事に対する満足度を高め、より高いモチベーションを持って活躍することにつながる、としている。

60歳以上の働き方として、起業希望が増加しているが、これは自らの職業経験や知識を生かし、年齢にかかわらず働くといった高齢者のニーズの表れとなる。こういったニーズを踏まえた、起業支援施策の実施も必要である、と指摘している。

現役時に社会活動、能力開発を

高齢者になっても活躍し続ける鍵となる調査結果がでている。現役時（50〜59歳時）に社会活動を行ったと回答した者は、58〜67歳時点の就業割合が高くなっている。また、54〜63歳時に能力開発・自己啓発の経験がある方が、1か月の収入額の平均が高い。

現役時代から、積極的な社会参加を行うことや長時間にわたる労働時間の削減、休暇の付与、経済的支援などを通じ、労働者が現役時代に自己啓発などに取り組みやすい環境を整備することも重要になってくる。

限られた人材の活躍に向けた企業・労働者の課題

少子高齢化が進む中、企業の約半数で人手不足を感じている、という結果がアンケートによる調査で出ている。人手不足の影響については、「需要の増加に対応できない」「時間外労働時間の増加や休暇取得数の減少」「離職の増加」などを挙げる。

解決すべく企業が求人するも、43%が「募集しても、応募がない」、35%が「応募段階でのミスマッチ」で採用に至らないという深刻な状況に直面している。新たな人材の確保が容易ではない人手不足下では、賃金水準、処遇・労働条件を見直し、魅力ある職場環境を作る必要性がある、としている。

人手不足下では、離職防止も大きな課題となる。労働者調査のアンケート回答には転職理由として、「仕事がつい、ストレスが大きい」「賃金が安い」が挙げられてきた。一方で、「社内コミュニケーションの円滑化」「労働時間の短縮化」に取り組む企業の労働者の定着意識は高い。このことから、離職を防ぐためには、「コミュニケーションを図りながら、労働者のモチベーションを十分に引き出すなどの積極的な雇用管理を行うことが不可欠である、としている。

人手不足下においては、労働者一人ひとりの能力を引き上げることが通じて、企業の付加価値を創造し労働生産性を向上させることが今まで以上に重要になる。企業は必要な時間の確保、経済的な支援などを行うことで、労働者個人の自己啓発などによる能力開発を一層促進していくことが必要だと、白書は結んでいる。

フォーラム

▷ 地域の方々と大学生

現地レポート

町村独自のまちづくり



域学連携事業による集落の  
活性化と担い手づくり

津野町の概要

津野町は高知県の中西部に位置し、東は須崎市、北は佐川町、越知町、仁淀川町及び愛媛県境、西は梶原町、南は四万十町及び中土佐町に接しており、東西28・1km、南北15・4km、面積は197・85km<sup>2</sup>となっています。

本町の総面積の9割は林野で占められており、不入山を源流点とし日本最後の清流と呼ばれる「四万十川」と、鶴松森を源流点とし特別天然記念物のニホンカワウンが最後に目撃された「新莊川」が流れ、農用地及び宅地は、この2つの川沿いの緩やかな山裾を利用して点在しています。また、北西部には、日本三大カルストのひとつ「四国カルスト・天狗高原」から「鶴松森」を経る山並みが屏風のように連なっ

高知県  
津野町



おり、山から川まで自然豊かで四季折々の表情が素晴らしい地域です。歴史的には、縄文時代からの形跡も残っており、室町時代には五山文学の

▷ 天狗高原



フォーラム

双壁であります義堂周信和尚と絶海中津和尚を、幕末には土佐勤王党四天王の一人、吉村虎太郎など多くの偉人を輩出しています。さらに、歴史ある津野町には津野山古式神楽や花取踊りをはじめ、数々の伝統文化が継承されています。平成21年2月には、四万十川流域の文化的景観として、国の重要な文化的景観の選定を受けるなど、歴史と文化が息づく町です。

まちづくりの基本目標

本町は、豊かな自然環境を活かし平成17年からの10年間、町の将来像を「自然と共生する響動のまち」と定め、旧村の融合を基本にまちづくりに取り組んできました。これらの検証としての



協定締結式

お試しカフェの開催



全戸アンケート等から、厳しい社会情勢により、基幹産業である農林業は低迷し、若者の流出と少子高齢化による人口減少が続いているものの、先人から引き継いだ豊かな自然環境や地域資源、伝統文化は守り継がれており、地域の誇りであることが分かりました。少子高齢化などの社会情勢に抗いながら、この豊かな自然と貴重な地域資源、継承されてきた文化の融合を図り、魅力的かつ誇りを持てるまちづくりを進めるためには、地域住民の一人ひとりが情熱をもって活力ある地域づくりに積極的に関わることが求められています。

このことから、今後はより一層、町民と行政との協働、様々な団体と地域

との協働によって、それぞれが持つ知恵や経験を持ち寄り、責任と役割を分担して、協働による地域課題の解決に取り組んでいく必要があります。平成36年度に向けた町の将来像を「融合から飛躍へ」『風とともに地域きらめく協働のまち』と定め、住民と行政とのパートナーシップによるまちづくりに取り組んでいます。

高知県立大学との域学連携協定締結

平成21年度に小学校が廃校となった3地区で、地域住民が地域づくりに積極的に関わる協働のまちづくりと、地域の拠点を核とした集落活動の仕組みづくりにとりかかりましたが、地域はハード整備に関心が向き集落活動まで話が進むことはなく、地域との間には手詰まり感が充満していました。

新たな切り口を模索する中、高知県立大学の先生が本町に在住している縁で連携を相談したところ、大学もフィールドワークに適した場を探しているとのことで話が弾み、平成26年3月、地域づくり、人材育成、産業づくりなどを目的として町と大学との包括連携協定の締結に至りました。

域学連携事業の奥深い

平成26年度は、四万十川裏源流清掃活動や茶畑ウォーキングなど地域主催

行事のボランティアスタッフとして、まずは地域に高知県立大学を認知いただく活動から始めましたが、大学は平成27年度から、学生が地域課題について住民と共に学び合うことを目的とした地域学実習を必修化し、学生のフィールド活動を正規のカリキュラムに組み込みました。この取り組みにより、大学の地域教育研究センターが主体的に関わっていただけになるようになり、集落づくり事業が加速的に進み始めました。

平成27年7月に白石地区で実施した2泊3日の地域学実習「地域のお宝さがし」では、実習内容はもとより、最



地域のお宝さがし

フォーラム

▷ピザ窯作り (白石地区)



後の別れ際に、学生と地域の方々から涙を流し再会を誓う姿を目の当たりにし、想定外の域学連携事業の奥深さを知る事ができました。お互いの献身的な姿に学生は両親に思いをはせ、地域の方々はわが子の姿と重ね、その思いが次のステップへとつながりました。集落活動拠点施設の運営の一つのキーポイントが「運営資金をどう稼ぐか」ですが、拠点施設に小さなエンジンをとの思いから、白石地区では域学連携事業でピザ窯作りに着手しました。屋根は周辺の間伐材で地域の方々からセーフビルドで、窯は学生と地域の方々が協働で作業し、学生は空き時間に間伐材の薪割りも行い、立派なピザ窯が完成しました。現在は、このピザ窯や

このように、学生たちは、地区を問わず異口同音に「企画段階から参加したい」と熱のこもった言葉を口にしていました。大学側は「盛り上がりつつもここで終わる可能性もある」と冷静な見方も示しつつ、地域に対して「企画段階から学生が入る意味は継続性。繰り返し学生が入り、地域とともに

周辺の自然環境を活用した里山体験として商品化できないかと、地域と学生が意欲的に取り組みを進めています。福祉の専門職を志す学生は、「傾聴ボランティアが大事だと思ってきたが、移動スーパードは買いたい物ではなく、買えるものしか買えない」という住民の生の声を聞き、「これからは地域がしたいことを知った上で、自分のしたいことをこちらから発信したい」とそんな気持ちを強くしたと語ってくれました。

さらなる関係深化へ

平成28年3月には大学が「今後さらに、継続的に地域に入っていくような関係をつくりたい」と、「津野町と高知県立大学の連携による地方創生を指して一緒に話し合おう津野町の未来」をテーマに、今後学生が入る予定の地区も含め住民と学生が集い、ワークショップを行い、地域の課題と学生のやりたいことのマッチングを図りました。

津野町の集落拠点づくりに対する基本方針は、公設民営で、運営は地域の独立採算性を基本としています。その理由は平成19年に全国過疎地域自立活性化の優良事例として総務大臣表彰を受けた廃校再生のパイオニア「森の巣箱」が町内にあり、開設以来町からの運営補助は受けずに独立採算を続けているところにあります。(詳細は町村

津野町の集落しくりには、森の巣箱がある

育っていききたい」と地域に呼びかけてくれています。地域の課題を協働でいかに解決策へと導けるのか。今後の活動の広がりも期待が集まっています。



◁高知県立大ワークショップ



△森の巣箱

週報2651号) しかしながら、森の巣箱は単一の自治集落での運営に対し、3地区は8〜9集落で構成される集合体であり、「結い」などの伝承される相互扶助制度の範囲を越えるため、合意形成に時間がかかるという課題があります。特に地域が、新たな取り組みとして一歩を踏みだそうとするとき、拠点施設や集落活動のための運営資金の初期投資をどう集めるかについて、負担を地域住民に求めるのか、地域の魅力を高めクラウドファンディングなどで地域外に求めるのか。そして、いつ地域に決断を求めるのか。津野町も目指すべき地域の将来像を明確に示し、事業の継続に向けた力強い後方支援策を提示することが求められています。

フォーラム

次世代の担い手づくりにも  
着手

集落活性化の推進軸になせ「域学連携」を選択したのかについては、民力を高める地域の担い手が不足している現状があり、その課題解決のため平成28年度からは高知県立大学に講師派遣をいただき、座学とフィールドワークを組み合わせた地域コーディネート養成講座の開催を予定しています。地域の若手住民と学生が一堂に会して受

新任都道府県町村会長の略歴

愛媛県町村会は平成28年11月8日の平成28年度第3回臨時総会で次のとおり会長を選出した。(11月8日就任)

愛媛県町村会長  
南宇和郡愛南町長

清水 雅文  
しみず まさふみ

昭和25年5月25日



【住所】南宇和郡愛南町越田99番地

【町村長としての当選回数】3回

【町村長に就任するまでの経歴】▽平成15年5月西海町議会議員▽平成16年

講するもので、近い将来、「町内の若手と大学の卒業生がともに力を合わせ、津野町の集落づくりに取り組み、地域の高齢者が笑顔で参加している」そんな未来に思いをさせています。

終わりに

現在、津野町を含む高知県の高幡地域5市町で旅の誘客キャンペーン「2016奥四万十博」を平成28年12月25日まで開催中です。日本最後の清流四

10月愛南町議会議員▽平成17年4月愛南町議会議員▽平成20年10月愛南町長  
【町村会関係の経歴】▽平成21年6月愛媛県町村会監事

【主な業績】▽情報通信基盤整備事業  
▽町営浄化槽整備推進事業▽愛南町学校給食センター新築▽御荘B&G海洋センタープール棟改修▽緊急避難路整備▽愛南町地域産業研究・普及センター「うみらいく愛南」設立(旧西浦小学校跡地利用)▽養護老人ホーム南楽荘新築▽防災の拠点となる消防庁舎移転・新築▽消防救急デジタル無線及び高機能消防指令センター統合整備事業▽あけぼのグラウンド(人工芝)改修事業▽新庁舎(県との合同庁舎)新築  
【趣味】空手  
【家族】2男1女は県外で独立、妻と2人暮らし



△奥四万十博オープニング

万十川、ニホンカワウソの生息が最後に確認された新荘川。四国カルストの山麓にその源を発し、流域に暮らす人々の生活に寄り添いながらゆったりと流れ、やがて太平洋に注いで豊穡の海を育んでいます。

山川海が織りなす日本の原風景が今も鮮やかに残る、奥四万十地域。都会の人々がこの地を訪ね、その自然や旬の味覚、素朴な人情に触れるとき、いつの間にか素の自分を取り戻し、リフレッシュされていることに気付くに違いありません。

そんな「すっぴんデトックスの旅」を私たちは提供します。ぜひ「奥四万十博」にお越しください。

津野町長 池田 三男

車両共済(保険)のご案内

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

●お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社 千里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内  
●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)

0120-731-087 FAX 03-3519-7325

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン日本興亜株式会社とが集团協約を締結し、実施しているものです。
- 集团協としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパン日本興亜の定める条件を満たす場合のみとなります。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

(車両保険引受保険会社) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」は損保ジャパンと日本興亜損保が2014年9月1日に合併し誕生した会社です。

情 報



「多助」があなたのまちを救います  
一般財団法人 消防防災科学センター

1 災害は待ってくれません

本年夏以降我が国に襲来した台風は例年とは異なる動きによって各地に大きな被害をもたらしました。その原因は、日本近海の海水温の上昇や日本を取り巻く大気が例年になく気圧配置となっていることによるものとされています。町村長は、災害対策の最高責任者として、いつ何時あるかもしれない豪雨による洪水・土砂崩れから住民の安全を守ることを求められています。

また、南海トラフの大地震なども近い将来発生が懸念されており、油断は禁物です。

2 緊急対応には戦力と情報

いつ発生するかわからない災害に対応するためには、どれだけ的人员が確保できるのか、また、被災の程度はどのようになっているのかを迅速に、そして正確に把握し、最高責任者である町村長は的確な判断をしなければなりません。

それには、今や多くの人の手元にあるスマートフォンを活用した災害応急活動支援システム「多助」が威力を発揮します。

3 職員等の参集状況の把握

役場職員、消防職員、消防団員の参集について、「多助」を使えば、電話をかけたがり、声を掛け合つたのではなく、電子的な操作で瞬時に必要な人員を呼集し、即座に動き出すことが可能になります。

また、一斉メールでは呼びかけしきれず、何人集まるかは集まってみなければわかりませんが、「多助」では、その数が把握でき、応急活動の作戦を迅速にたてることとなりります。

4 画像情報による正確な判断

災害発生時は情報が錯綜し、その信ぴょう性を確認する作業に手間取りますが、「多助」による情報は、発信者、時刻、そして地図上で位置が瞬時に特定できます。

更に、画像によるわかりやすい情報は、町村長の的確な判断を助け、迅速に災害対策を進める上で大いに役立ちます。

地域の隅々に住んでいる役場職員、消防職員、消防団員等とあらかじめ連携を取っておけば、参集途上からでも情報が次々に入ってくる

す。情報こそ防災力の源です。

5 災害現場の安全の確保

一方、町村長は応急活動に従事している人達の安全も考えなければなりません。「多助」により、災害現場から退避する必要がある時は、緊急通報を行うことができます。災害応急活動に従事している人達の安全を確保してこそ、多くの人命を救えます。

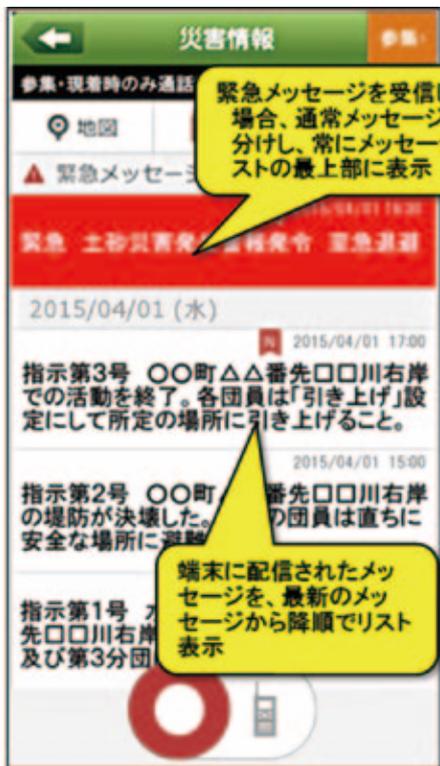
6 普段の訓練が重要

早い避難をと言われても、災害時の状況は千差万別です。気象状況、避難経路、避難所や備蓄の状況も確認する必要があります。サポート要員も必要です。「多助」を活用する

ことごとつした情報を素早く集め、指示を出していくことができます。なお、「多助」を最大限に活用するには、常日頃の情報収集・伝達訓練が重要です。このため、「多助」は日常的な危機管理に幅広く利用しつつ習熟することが効果的です。

7 平成二八・二九年度は無料

「多助」は、昨年より都道府県、市町村の防災担当部局及び消防を対象に運用を開始し、現在までに多くの団体にご利用いただいています。今年度及び来年度は、無料で皆様にご利用いただけるようにしておりますので是非この機会にお試ください。



スマートフォンに表示した本部PCから配信したメッセージ例

情 報

第44回 『都市問題』 公開講座

子育で支援の現在と未来 (公財)後藤・安田記念東京都市研究所(旧・東京市政調査会)

『都市問題』公開講座は、公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所(旧・財団法人東京市政調査会)の発行する月刊誌『都市問題』の特集などから時宜に合ったテーマを選び開催しています。第44回は次のような趣旨により、「子育て支援の現在と未来」をテーマとして開催いたします。多数の方々のご参加をお待ちしております。

開催趣旨

2015年の「子ども・子育て支援新制度」により、「切れ目ない子育て支援」を目指す新たな段階を迎えた。子どもと保護者、それぞれの多様性と向き合いながら、子どもが伸び伸びと育つことのできる実効性のある施策が今ほど切望されている時代はない。保育や子育て支援に対しネガティブな情報が氾濫している時代だからこそ、保護者が子どもを育てたい、育てるのが楽しいと思える社会にするにはどうしたらよいのかを考える好機である。四半世紀にわたり営まれてきた国・自治体の施策を振り返りながら、子育て支援の現状を改めて見つめるとともに、子どもの育ちを慈しむ社会の構築に向けて、自治体が真になすべきことを議論する。

日程等

2017年1月28日(土) 13:30~16:30(開場13:00)

日本プレスセンター 10階ホール (〒100-0001 東京都千代田区 内幸町2-2-1)

出演者

〈基調講演〉

榊原 智子氏 (読売新聞東京本社調査 研究本部主任研究員)

〈パネルディスカッション〉

野澤 祥子氏 (東京大学大学院教育学 研究科附属発達保育実践政策学センター准教授)

原 美紀氏 (NPO法人びーのびーの 副理事長)

松本 武洋氏 (埼玉県和光市長)

山縣 文治氏 (関西大学人間健康学部 教授)

前田 正子氏 (甲南大学マネジメント 創造学部教授) △司会△

〔参加費〕 無料

〔参加申込み〕

後藤・安田記念東京都市研究所ホームページ (http://www.timr.or.jp) からお申込みください。

〔申込み期限〕

2017年1月26日(木)

※満席となりしだい受付を終了しますので、お早めにお申込みください。

〔問合せ先〕

後藤・安田記念東京都市研究所

TEL: 03-3359-1123

FAX: 03-3359-1120



地方公共団体金融機構(JFM)は、全ての地方公共団体の 出資による地方債資金共同調達機関です。

融資

地方公共団体に長期・低利の資金を提供しています。

期間は最長40年、利率は財政融資資金と同率※でお貸しています。このための財源として、公営競技納付金を活用しています。※機構特別利率対象事業(平成28年9月時点)

地方支援

「より良い資金調達・資金運用」のお手伝いをします。

財政、金融、会計等に関する研修(出前講座、宿泊型研修、入門研修等)を実施するほか、金融専門知識、実務経験を有する自治体ファイナンス・アドバイザーが助言などを行っています。

資金運用にJFM債をご活用ください

JFM債は、強固な財務基盤を背景に信用力が極めて高く、格付けは国債と同水準※です。多くの地方公共団体にも、確実かつ有利な運用方法としてご評価いただき、10年債、20年債や投資家のニーズに応じた様々な年限のFLIP債などをご購入いただいております。※平成28年10月時点

債券ご購入時等の留意事項について

当機構の資金調達計画を含めた将来的な見通しは、現時点で当機構が得ている情報に基づくものであり、潜在的なリスクと不確実性を含んでいるため、マーケットの動向や経済状況、法令といった様々な要因により、将来の状況はこの資料の記載とは異なる可能性があります。そのため、投資家の皆様におかれましては、慎重に判断し、リスク等に十分に留意した上でご購入等されることをお奨めいたします。

詳しくは当機構HPをご覧ください。 >>> http://www.jfm.go.jp



## 随 想

『暮らし満足度  
日本一の町』をめざして
 やまもと ひろ やす  
 しみず  
 静岡県清水町長 山本 博保

衝となつていふことから、幹線道路沿線を中心に大型商業施設や卸商社センターが立地し、商業の活力があらわれる町となつていふ。

町の中央部には、富士山に降った雨や雪どけ水が伏流水となつて豊かに湧き出している柿田川が流れております。日量約100万m<sup>3</sup>の湧水量と優れた水質は、岐阜県の長良川や高知県の四万十川とともに日本三大清流のひとつに数えられ、この清流にはシマバイカモやカワセミなどが生息しております。

また、柿田川は、昭和60年に「日本の名水百選」に選定されたほか、平成23年9月には国の天然記念物に指定されたこともあり、町民の憩いの場として整備した柿田川公園は、多くの観光客で賑わつております。

なお、この柿田川公園周辺には、北条氏が自然の川を堀として築城した泉頭城址があり、豊臣秀吉の小田原攻めのときに廃城となりました。その後、徳川家康が、豊かな自然環境と湧水のあつたこの地を隠居場所として決定し、家康自らが縄張りのためにこの地の訪問を予定していましたが、急遽中止となつたという史実も確認されております。清水町では、今後、柿田川などの緑豊かな自然環境と併せて、新たに歴史・文化の観点も活用したまちづくりを進

めてまいります。

さて、私は、「大人の財産は経験や知恵であり、また、子どもたちの財産は未来である。」と、常日頃から考えており、町の将来を担う子どもたちが未来に希望を持てる環境づくりが子育て支援や教育の根幹であり、行政を担う者の責務であると認識しております。

当町では、「元氣な子どもの声が届くこえるまち・清水町」をまちづくりの重要テーマに掲げ、中学生までの医療費助成をはじめ、大型商業施設内に「子育て総合支援センター」や「子ども交流館」の開設などといった、数多くの子育て支援策に取り組んできたこともあり、人口全体に占める若年層の割合が高く、子どもを持つ世帯が多い町となっております。

子どもの未来を拓く教育については、学校教育に頼ることなく、行政はもちろん家庭においても教育の大切さを共有しながら、地域全体で人間力や地域力を育てていくことが基本と考えております。そして、子どもたちが、地域の大人と関わりながら地域の文化や歴史などを学び、この地域で育つ子どもたちが、いつたん、この地を離れたとしても、またこの地に帰り、ふるさとを創っていく大人たちに成長することを願つ

ております。

その一方で、これからは国際的な感覚を持つて世界で活躍できる子どもを育てることも重要なことと考えますので、英語に慣れ親しみ、グローバルな視点を持った子どもたちが育つよう本年8月から国のJETプログラムによる外国語指導手を町内全ての小中学校に1人ずつ配置いたしました。

近年、全国的に問題となつている少子高齢化を伴った人口減少問題であります。当町においてもその影響を受けており、年々増加傾向にありました当町の人口は、昨年行われた国勢調査の結果を見ると、初めて減少に転じております。人口は自治体の活力を表すバロメーターの一つとも考えられますので、人口減少問題や地域の活性化といった地方創生における新たな課題に、的確に対応していかなければならないと考えております。

そのため、「子育ての満足度」、「老後まで安心の満足度」、「町民サービスの満足度」、「自然環境・生活空間の満足度」そして「働く喜びの満足度」の5つの満足度を高める施策を重点的に展開し、「住んで良かった」、「住み続けたい」と思える、暮らし満足度日本一の町をめざしてまいります。

私が生まれ育つた静岡県清水町は、世界文化遺産である霊峰富士を北西に望み、静岡県東部地域の中心都市である沼津市と三島市との間に位置しています。面積は8.81km<sup>2</sup>と小さい町ではありますが、人口密度は静岡県内で最も高く、国道1号が町の北部を東西方向に通過し、東名沼津ICや新東名長泉沼津IC、JR東海道新幹線三島駅にも近いなど、広域的な交通の利便性が高く、交通の要